



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 東京センチュリー株式会社 上場取引所 東
コード番号 8439 URL <https://www.tokyocentury.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 高一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 平崎 達也 (TEL) 03(5209)6710
定時株主総会開催予定日 2024年6月24日 配当支払開始予定日 2024年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,346,113	1.6	104,225	14.3	117,303	10.5	72,136	—
2023年3月期	1,324,962	3.7	91,221	10.3	106,194	17.3	4,765	△90.5

(注) 包括利益 2024年3月期 145,059百万円(24.9%) 2023年3月期 116,160百万円(△10.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	147.32	146.75	8.8	1.9	7.7
2023年3月期	9.74	9.70	0.7	1.8	6.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 17,802百万円 2023年3月期 18,306百万円

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	6,460,930	1,011,176	13.5	1,781.32
2023年3月期	6,082,114	888,985	12.5	1,555.54

(参考) 自己資本 2024年3月期 872,230百万円 2023年3月期 761,597百万円

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△176,742	△108,497	261,897	183,925
2023年3月期	△31,429	△31,308	6,926	201,280

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	17.75	—	18.00	35.75	17,503	367.1	2.4
2024年3月期	—	25.00	—	27.00	52.00	25,462	35.3	3.1
2025年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00		35.5	

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「年間配当金」を算定しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	125,000	6.6	80,000	10.9	163.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

NTT Global Data Centers Joint Venture CH, LLC、
新規 3社（社名）NTT Global Data Centers Holding CH, LLC、除外 1社（社名）—
NTT Global Data Centers CH, LLC

（注）詳細は、添付資料P13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	492,113,280株	2023年3月期	492,113,280株
② 期末自己株式数	2024年3月期	2,459,140株	2023年3月期	2,510,128株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	489,654,871株	2023年3月期	489,444,956株

（注）2024年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	366,918	△7.2	13,934	△28.7	34,308	6.3	32,551	28.9
2023年3月期	395,387	△7.5	19,550	△28.4	32,286	△9.2	25,257	24.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	66.48	66.22
2023年3月期	51.60	51.41

（注）2024年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,039,340	421,732	13.8	856.71
2023年3月期	2,988,353	410,348	13.7	833.96

(参考) 自己資本 2024年3月期 419,492百万円 2023年3月期 408,309百万円

（注）2024年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

- ・決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しており、また、当社ホームページにも掲載しておりますので、あわせてご参照ください。

なお、2024年5月15日（水）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会（電話会議）の開催を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 補足情報	20
(1) 営業取引の状況	20

1. 経営成績等の概況

※「1. 経営成績等の概況」において、億円単位で記載している金額は億円未満を四捨五入しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の持ち直しなどにより企業収益や個人消費活動が改善するなど景気は緩やかな回復傾向にある一方、急速な円安の進行や資源価格の高騰、物価高に加え、欧米を中心とした金融引き締め政策、世界各地での紛争リスクによる社会経済への影響が続くなど、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループにおきましては、2023年度を初年度とした5ヵ年の「中期経営計画2027」を策定し、「自らを変革し、変化を創造するーTC Transformation and Sustainable Growthー」をテーマに、利益成長とROA向上に徹底的にこだわり、高い収益性と安定性あるポートフォリオへ変革することを進めてまいりました。

① 営業基盤の強化

〔国内リース事業分野〕

- ・株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（以下、FFG）と当社は、FFGの連結子会社であるFFGリース株式会社（以下、FFGリース）に関して、当社がFFGリースの第三者割当増資を引き受けることでFFGリースに対する両社の出資比率を戦略的に変更し、FFGリースを両社の持分法適用関連会社とすることについて合意いたしました。今後、九州のお客さまに対し多様な資金調達手段を提供し、持続的な地域経済の活性化・発展に貢献してまいります。
- ・当社の連結子会社である株式会社TRYは、同じく連結子会社で米・IT機器リースを手掛けるCSI Leasing, Inc.（以下、CSI）より20%の出資を受け、「EPC Japan株式会社」へ社名変更し、ITADサービスの提供を開始いたしました。ITADサービスとは、IT資産を厳格かつ適正に処分するサービスを指し、ガバナンス・コンプライアンスを重視する企業にとって事業運営上欠かせない重要な分野として位置づけられています。CSIは、グループ会社のEPC, Inc.（以下、EPC）を通じ、世界20拠点以上でITADサービスを展開しております。EPCのノウハウを活用して、日本国内でもグローバル標準かつ高品質なITADサービスを提供してまいります。

〔オートモビリティ事業分野〕

- ・当社の連結子会社でレンタカー事業を展開しているニッポンレンタカーサービス株式会社は、高効率運営の推進による利益率の大幅改善や車両売却益の増加により、過去最高益を更新いたしました。具体的な施策として、店舗パワーアップ計画を推進しており、今後、2025年までに全店舗の約3分の1にあたる合計約200店舗を対象に既存店の好立地への移転やリニューアルを進めてまいります。また、個人チャネルの強化や業務効率化計画など、「稼ぐ施策」と「削る施策」を各店舗で実施することで、さらなる収益拡大を実現してまいります。
- ・自動運転サービスの社会実装を推進するため、当社は米国May Mobility, Inc.（以下、May社）及び株式会社T2（以下、T2）に出資いたしました。May社は自動運転技術の開発を手掛け、北米及び日本において自動運転サービスの普及・展開を目指しており、リードインベスターの日本電信電話株式会社をはじめ数多くの日本企業が資本参加し、自動運転の豊富な走行実績と高い評価を誇るテクノロジー企業です。T2は物流トラックの運転手不足という社会課題に対し、走行ルート等の特定条件下で完全自動運転を行う“レベル4”の自動運転システムを装備した幹線輸送サービスの導入により、物流ボトルネックの解決を企図しております。今回の出資をきっかけに、当社と連携して自動運転システムや搭載車両、さらには自動運転車両から物流施設まで一貫したサービスの提供が期待されます。今後、当社は自動運転などの「次世代領域」をオートモビリティ分野における将来の成長事業と位置づけ、持続可能なモビリティ社会の実現に貢献してまいります。

〔スペシャルティ事業分野〕

- ・当社の連結子会社で航空機リース事業を展開している Aviation Capital Group LLC（以下、ACG）は、前期にロシア向けの全エクスポージャー（リース8機及び融資・融資保証）について748億円の特別損失を計上し、大幅減益となりましたが、当期はリース料収入及び機体売却益の大幅な回復等により、増収・増益となりました。航空機リースのマーケットは、ACGが主力とするナローボディを中心に、エアラインからの中古機購入や再リースの引き合いが強くなっており、足元のリース料及び機体価格は着実に回復している状況にあります。このような中古機体価格及びリース料の長期的な上昇が期待できる事業環境を背景に、ACGの業績は引き続き堅調に回復すると見込んでおります。今後は、世界各国にて急速に回復している旅行需要や、燃料効率の高い次世代機への更新需要に対応し、航空機リース事業の再成長を目指してまいります。
- ・当社は、住友林業株式会社傘下の米国・森林アセットマネジメント事業会社Eastwood Forests, LLCが組成し、運用を開始した森林ファンドEastwood Climate Smart Forestry Fund Iに出資・参画いたしました。気候変動対策としてのCO2吸収・固定の価値だけでなく、生物多様性や水循環の保全といった自然資本としての付加価値を加えた、質の高いカーボンクレジットの創出を目指し、新たな森林関連ビジネスの展開につなげてまいります。

〔国際事業分野〕

- ・当社は、NTTグループのNTT Global Data Centers Americas, Inc.と協業し、米国・シカゴにおけるデータセンター事業の共同運営を開始いたしました。本件事業規模はデータセンター3棟、総計画容量104MWに及ぶ大規模なプロジェクトとなりますが、米国・シカゴはデータセンターの集積地で、ハイパースケーラーからの需要も強いことから、さらなる事業の成長につながる優良な案件であるものと考えております。今後、NTTグループのパートナー企業として、デジタルインフラの整備等につながる取り組みを継続的に推進いたします。
- ・当社の連結子会社であるCSIは、子会社のCSI Leasing Malaysia, Sdn. Bhd.を通じ、マレーシアにおいてIT機器の適正処分を請け負うITADサービス企業 ExportXcel, Sdn. (以下、エクスポートエクセル)の全株式を取得いたしました。エクスポートエクセルは、複数の大手ITメーカーのITADパートナーを務めるなど、優れたサービスノウハウと処理能力を有するリーディングカンパニーであります。前述の国内リース事業分野におけるEPC Japanを含め、国内外でのグローバル標準のITADサービスを提供してまいります。

〔環境インフラ事業分野〕

- ・当社は、英国屈指の独立系資産運用グループ、シュローダーのグループ会社であるSchroders Greencoat LLP (以下、Greencoat)と共同で英国内の稼働済み太陽光発電所34カ所(303MW)を取得いたしました。本件の共同投資家であるGreencoatは5.6GW(301カ所)の再生可能エネルギー発電資産を保有する英国トップクラスのアセットオーナーであり、英国の太陽光発電事業に本格参入する当社にとって、理想的な事業パートナーであるものと考えております。高い知見を有する事業パートナーとともに、欧州・北米における再生可能エネルギー事業の拡大に注力することにより、クリーンエネルギーの普及に貢献してまいります。

② 経営基盤の強化

- ・株式会社格付投資情報センター(R&I)より取得している当社の格付「A+」が「AA-」に変更され、格付の方向性がポジティブから安定的に変更されました。
- ・株式会社日本格付研究所(JCR)より取得している当社の格付「AA-」が「AA」に変更され、格付の見通しがポジティブから安定的に変更されました。
- ・当社は、持続的成長と中長期にわたる企業価値の向上を図るため、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針の現状認識・取組方針等を策定いたしました。前中計期間(2020年度～2022年度)において、株式市場からは、マクロ環境の変化への対応力やリスクとリターンのバランスに配慮した最適資産ポートフォリオの在り方が問われるなど、当社の株主資本コストは上昇し、PBRも2022年から現在に至るまで1倍を下回っております。当社の株主資本コストは現在10%と認識しておりますが、今後はリスク管理の高度化に基づく株主資本コストの低減並びにROAに徹底的にこだわり中長期にわたる収益性の向上を実現し、ROE10%以上を達成することにより、PBRを改善してまいります。
- ・「中期経営計画2027」において、持続的成長に向けた基本方針の1つに「デジタルTransformation(DX)」を掲げ、DXを持続的な成長に向けた主要4要素の一つに位置付けております。デジタル技術や様々なデータを有効活用した金融・サービスを不断に創出し、パートナー企業やお客さまが直面する環境変化に対する事業基盤の整備並びに新たな社会価値の創出に貢献することが、当社にとっての「DX」の中核であります。また、2023年7月より「DX人材育成プログラム」をスタートさせ、全役職員を対象としたDX研修を開始いたしました。お客さまへ提供する価値の向上と社員一人ひとりの主体的な生産性向上を目指し、価値を創造し続ける組織への改革を進めてまいります。

業績につきましては、売上高は前期比212億円(1.6%)増加し1兆3,461億円、売上総利益は国際事業及びオートモビリティ事業での増益により前期比277億円(12.3%)増加し2,532億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比147億円(10.9%)増加し1,490億円となりました。主な要因は、国際事業の人件費及び物件費の増加であります。

営業外損益は前期比19億円(12.7%)減少し131億円の利益となりました。主な減益要因は、支払利息の増加及び受取配当金の減少であります。

これらにより、経常利益は前期比111億円(10.5%)増加し1,173億円となりました。

また、特別損益は7億円の利益となり、法人税等は前期比144億円(68.2%)増加し355億円、非支配株主に帰属する当期純利益は前期比6億円(6.6%)増加し104億円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比674億円増加し721億円となりました。

なお、12月決算会社である主な海外子会社・海外関連会社の連結財務諸表作成にかかる期中平均の為替レートは、当連結会計年度140.67円/米ドル(2023年1月～12月)、前連結会計年度131.63円/米ドル(2022年1月～12月)であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前期末比3,788億円(6.2%)増加し6兆4,609億円、セグメント資産はスペシャルティ事業及び国際事業の増加を主因に前期末比3,567億円(6.6%)増加し5兆7,204億円となりました。

負債合計は、前期末比2,566億円(4.9%)増加し5兆4,498億円となりました。有利子負債は、前期末比2,343億円(5.2%)増加し4兆7,490億円となりました。

純資産合計は、前期末比1,222億円(13.7%)増加し1兆112億円となりました。主な要因は、利益剰余金が507億円増加、為替換算調整勘定が399億円増加したことであります。

この結果、自己資本比率は前期末に比べ1.0ポイント上昇し13.5%となりました。

なお、12月決算会社である主な海外子会社・海外関連会社の連結財務諸表作成にかかる期末の為替レートは、当連結会計年度末141.82円/米ドル(2023年12月末)、前連結会計年度末132.70円/米ドル(2022年12月末)であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、賃貸資産の取得による支出等により1,767億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出等により1,085億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金や社債の調達などにより2,619億円の収入となりました。これらにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末比174億円減少し1,839億円となりました。

(4) 今後の見通し

米国をはじめ世界各国における金融引き締めに伴う影響や、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に加え中東情勢が緊迫化するなど先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下で、2025年3月期の連結業績については、経常利益1,250億円(前期比6.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益800億円(前期比10.9%増)を見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、継続的な業容の拡大や企業体質の強化に向けた取り組みが企業価値の増大につながるものと考え、それらを実現するために内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様に対しましては、長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本方針としております。

「中期経営計画2027」における1株当たり配当金は累進配当を基本としつつ、利益成長による増配を目指し、配当性向は35%程度といたします。なお、内部留保資金につきましては、良質な営業資産の購入資金に充当するなど今後の経営に有効に活用してまいります。

当期の配当につきましては、期初に1株当たり年間200円(中間配当100円、期末配当100円)の予想に対し、中間配当につきましては、期初の中間配当予想のとおり、1株当たり100円とさせていただきました。また期末配当につきましては、2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施したことにより、1株当たり25円と予想していましたが、1株当たり2円の増配を実施し、1株当たり27円とさせていただく予定です。当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定した場合、1株当たり年間配当金は52円(中間25円、期末27円)となります。

なお、次期の配当につきましては、業績や財務状況、今後の経営環境を総合的に勘案し、1株当たり年間58円(中間配当29円、期末配当29円、配当性向35.5%)とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本基準による連結財務諸表は当社の経営成績、財政状態を適切に反映していると判断しております。また、会計基準の選択について、財務報告の効率化、比較可能性の確保、資金調達への影響など様々な観点からコストベネフィットを検討し、現時点では、日本基準を適用することが適当と判断しております。

今後とも、IFRS及びわが国会計制度・基準の動向を注視し、会計基準の選択について、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	216,437	193,859
割賦債権	161,678	167,071
リース債権及びリース投資資産	1,565,153	1,391,310
営業貸付債権	450,576	435,091
営業投資有価証券	326,042	407,050
貸貸料等未収入金	74,572	63,886
有価証券	300	809
棚卸資産	28,147	36,712
その他の流動資産	180,748	246,947
貸倒引当金	△6,862	△3,859
流動資産合計	2,996,794	2,938,879
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	2,229,830	2,496,294
賃貸資産前渡金	81,147	93,965
その他の営業資産	214,976	244,938
建設仮勘定	5,105	33,230
社用資産	23,773	27,552
有形固定資産合計	2,554,833	2,895,981
無形固定資産		
賃貸資産	2,640	2,525
のれん	58,064	72,924
その他の無形固定資産	34,751	39,638
無形固定資産合計	95,455	115,088
投資その他の資産		
投資有価証券	325,745	404,150
破産更生債権等	10,432	7,627
繰延税金資産	30,279	24,170
退職給付に係る資産	177	270
その他の投資	73,362	77,641
貸倒引当金	△7,533	△4,790
投資その他の資産合計	432,464	509,069
固定資産合計	3,082,753	3,520,140
繰延資産	2,567	1,911
資産合計	6,082,114	6,460,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	202,665	216,852
短期借入金	278,054	412,825
1年内償還予定の社債	144,199	240,695
1年内返済予定の長期借入金	905,570	732,254
コマーシャル・ペーパー	352,307	343,609
債権流動化に伴う支払債務	17,000	9,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	2,490	2,460
リース債務	8,779	9,560
未払法人税等	12,157	12,047
割賦未実現利益	14,173	15,463
賞与引当金	3,772	4,042
役員賞与引当金	257	470
その他の引当金	70	237
その他の流動負債	164,684	142,564
流動負債合計	2,106,181	2,142,083
固定負債		
社債	908,454	978,673
長期借入金	1,900,271	2,025,626
債権流動化に伴う長期支払債務	6,310	3,850
リース債務	19,925	20,320
繰延税金負債	43,100	56,200
役員退職慰労引当金	415	346
メンテナンス引当金	793	717
その他の引当金	930	659
退職給付に係る負債	12,303	11,381
その他の固定負債	194,440	209,895
固定負債合計	3,086,946	3,307,671
負債合計	5,193,128	5,449,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,129	81,129
資本剰余金	56,491	56,199
利益剰余金	474,223	524,903
自己株式	△1,631	△1,599
株主資本合計	610,212	660,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,781	37,994
繰延ヘッジ損益	7,298	9,839
為替換算調整勘定	123,168	163,105
退職給付に係る調整累計額	137	658
その他の包括利益累計額合計	151,384	211,598
新株予約権	2,039	2,240
非支配株主持分	125,349	136,704
純資産合計	888,985	1,011,176
負債純資産合計	6,082,114	6,460,930

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,324,962	1,346,113
売上原価	1,099,459	1,092,925
売上総利益	225,503	253,187
販売費及び一般管理費	134,281	148,961
営業利益	91,221	104,225
営業外収益		
受取利息	136	594
受取配当金	3,014	1,442
持分法による投資利益	18,306	17,802
為替差益	—	615
その他の営業外収益	1,717	1,201
営業外収益合計	23,175	21,655
営業外費用		
支払利息	5,943	7,851
為替差損	72	—
試運転費用	※1 1,682	—
その他の営業外費用	504	726
営業外費用合計	8,202	8,578
経常利益	106,194	117,303
特別利益		
子会社株式売却益	—	1,046
投資有価証券売却益	4,934	760
その他	449	322
特別利益合計	5,384	2,129
特別損失		
投資有価証券評価損	153	952
固定資産処分損	150	186
ロシア関連損失	※2 74,794	—
その他	880	293
特別損失合計	75,980	1,432
税金等調整前当期純利益	35,598	118,000
法人税、住民税及び事業税	29,563	25,411
法人税等調整額	△8,476	10,065
法人税等合計	21,087	35,476
当期純利益	14,511	82,523
非支配株主に帰属する当期純利益	9,745	10,386
親会社株主に帰属する当期純利益	4,765	72,136

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	14,511	82,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,048	16,538
繰延ヘッジ損益	△575	2,383
為替換算調整勘定	99,155	36,670
退職給付に係る調整額	139	740
持分法適用会社に対する持分相当額	3,977	6,202
その他の包括利益合計	101,648	62,535
包括利益	116,160	145,059
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	105,297	132,351
非支配株主に係る包括利益	10,863	12,708

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,129	56,244	486,946	△2,148	622,171
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,129	56,244	486,946	△2,148	622,171
当期変動額					
剰余金の配当			△17,488		△17,488
親会社株主に帰属する当期純利益			4,765		4,765
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		273		518	792
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△27			△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	246	△12,723	517	△11,958
当期末残高	81,129	56,491	474,223	△1,631	610,212

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	23,069	7,781	20,055	△53	50,853	2,432	120,123	795,580
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,069	7,781	20,055	△53	50,853	2,432	120,123	795,580
当期変動額								
剰余金の配当								△17,488
親会社株主に帰属する当期純利益								4,765
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								792
連結範囲の変動								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,288	△483	103,112	190	100,531	△393	5,225	105,363
当期変動額合計	△2,288	△483	103,112	190	100,531	△393	5,225	93,404
当期末残高	20,781	7,298	123,168	137	151,384	2,039	125,349	888,985

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,129	56,491	474,223	△1,631	610,212
会計方針の変更による 累積的影響額			△400		△400
会計方針の変更を反映し た当期首残高	81,129	56,491	473,822	△1,631	609,811
当期変動額					
剰余金の配当			△21,054		△21,054
親会社株主に帰属する 当期純利益			72,136		72,136
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		27		34	62
連結範囲の変動			△2		△2
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△319			△319
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△291	51,080	31	50,819
当期末残高	81,129	56,199	524,903	△1,599	660,631

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	20,781	7,298	123,168	137	151,384	2,039	125,349	888,985
会計方針の変更による 累積的影響額								△400
会計方針の変更を反映し た当期首残高	20,781	7,298	123,168	137	151,384	2,039	125,349	888,585
当期変動額								
剰余金の配当								△21,054
親会社株主に帰属する 当期純利益								72,136
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								62
連結範囲の変動								△2
連結子会社株式の取得 による持分の増減								△319
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,213	2,541	39,937	521	60,214	201	11,355	71,770
当期変動額合計	17,213	2,541	39,937	521	60,214	201	11,355	122,590
当期末残高	37,994	9,839	163,105	658	211,598	2,240	136,704	1,011,176

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,598	118,000
賃貸資産減価償却費	200,410	218,396
賃貸資産除却損及び売却原価	125,522	111,980
減損損失	50,580	3,148
その他の営業資産減価償却費及び売却原価	9,551	11,503
社用資産減価償却費及び除売却損	13,847	12,777
のれん償却額	4,014	4,060
為替差損益(△は益)	72	△615
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,124	△6,165
賞与引当金の増減額(△は減少)	28	333
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	492	△217
受取利息及び受取配当金	△3,151	△2,036
資金原価及び支払利息	73,630	109,791
持分法による投資損益(△は益)	△18,306	△17,802
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△4,934	△759
子会社株式売却損益(△は益)	—	△1,046
割賦債権の増減額(△は増加)	9,102	5,758
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	36,800	△112,871
営業貸付債権の増減額(△は増加)	△25,003	30,561
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△22,206	△71,205
賃貸資産の取得による支出	△399,607	△484,102
その他の営業資産の取得による支出	△96,721	△2,414
建設仮勘定の増減額(△は増加)	79,491	△94
破産更生債権等の増減額(△は増加)	6,958	330
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,311	19,414
その他	1,230	△625
小計	67,963	△53,899
利息及び配当金の受取額	9,126	9,871
利息の支払額	△71,905	△107,198
法人税等の支払額	△36,613	△25,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,429	△176,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の売却による収入	350	1,581
社用資産の取得による支出	△9,635	△15,149
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,869	12,753
投資有価証券の取得による支出	△17,263	△44,467
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,422	△68,190
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△458
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,127
その他	△11,207	4,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,308	△108,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,719	306,583
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△31,669	25,529
長期借入れによる収入	975,550	886,826
長期借入金の返済による支出	△877,114	△1,039,492
債権流動化債務の純増減額 (△は減少)	△14,300	△8,000
債権流動化による収入	10,000	—
債権流動化の返済による支出	△1,342	△2,490
社債の発行による収入	170	275,072
社債の償還による支出	△36,811	△152,022
非支配株主からの払込みによる収入	192	375
非支配株主への払戻による支出	△1,451	△1,346
配当金の支払額	△17,488	△21,054
非支配株主への配当金の支払額	△4,557	△5,493
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△27	△396
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△3
その他	△939	△2,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,926	261,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,044	5,986
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38,766	△17,355
現金及び現金同等物の期首残高	240,047	201,280
現金及び現金同等物の期末残高	201,280	183,925

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、連結子会社のTC Global Investments Americas LLC(本社米国)を通じて、NTT Global Data Centers Joint Venture CH, LLC、NTT Global Data Centers Holding CH, LLC、NTT Global Data Centers CH, LLCの出資持分を取得し、当該3社を新たに連結の範囲に含めております。なお、当該3社は特定子会社に該当しております。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準更新書(ASU)第2016-13号「金融商品－信用損失」の適用)

米国会計基準を適用している一部の在外連結子会社において、当連結会計年度の期首より、ASU第2016-13号「金融商品－信用損失」を適用しております。本会計基準の適用に伴い、金融資産について、これまでの発生損失に代わり予想信用損失という考え方を導入し、当初認識時に全期間の予想信用損失を見積もり、引当金を認識しております。

本会計基準の適用については、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(当社の連結子会社における航空機の購入契約)

当社の連結子会社であるAviation Capital Group LLCは、2023年12月31日現在において、ボーイング社、エアバス社及びエアライン等からナローボディ機を中心とした航空機120機を購入する契約を有しており、購入予定の航空機は当該契約に基づき2028年までに随時納入が行われる予定であります。なお、当該契約等に基づく航空機の購入に係る支払予定額の合計金額は888,855百万円(6,267百万米ドル)であります。

(連結損益計算書関係)

※1 試運転費用

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

主に当社連結子会社が保有する発電設備の試運転に要する費用であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

※2 ロシア関連損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

減損損失

2022年2月24日から続くロシアによるウクライナ侵攻を受けて、米国、欧州連合(EU)、英国、日本及びその他の国々は、ロシアの産業・関係者等への広範な経済制裁を課しております。これらの経済制裁の中には、ロシアへのリースを通じた航空機の供給の禁止も含まれております。

当社の連結子会社であるAviation Capital Group LLCは当該経済制裁を遵守し、ロシアの航空会社への機体のリースを全て解除するとともに、機体の返還に向けた様々な対応を行ってまいりましたが、経済制裁への対抗措置としてロシアが、国外リース会社から賃借している国外登録の機体をロシア国内で再登録し運航することを認める法令を制定するなど、先行きが不透明な状況にあります。

かかる状況を受け、解除済みリース機体8機の内、当連結会計年度末において返還の見込みが立たないと判断した7機は、将来キャッシュ・フローの見積りが困難となったため、帳簿価額の全額を特別損失に計上しております。また、返還を受けた1機については帳簿価額と公正価値の差額を特別損失に計上しております。ロシア関連損失に含まれる減損損失の合計は45,839百万円であります。

貸倒損失

当社の連結子会社であるAviation Capital Group LLCがロシア籍の航空会社1社に対して有する融資・融資保証については、担保設定している機体をロシア国外へ移送し、仕組みを再構築の上、回収を図ることが可能と判断しておりました。しかしながら、ウクライナ侵攻長期化の影響もあり、その後はロシア国外への移送手続きが滞り、ロシア側の承認手続きに進捗が見られない状況が続いております。

かかる状況を受け、融資・融資保証について、回収の見通しが立たないものと判断し、その全額28,954百万円を特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループは、2023年4月1日付組織改編により、国内外における再生可能エネルギー等の環境エネルギー事業の強化・拡充を図り、脱炭素化に向けた事業戦略を強力にサポートするために、「スペシャルティ事業」から「環境インフラ事業」を独立・新設し、事業セグメント等の変更を行いました。なお、「国内オート事業」についても「オートモビリティ事業」へ改称いたしました。また、2023年5月12日開催の当社取締役会で採択された「中期経営計画2027」において、財務目標を純利益ベースに一本化いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「国内リース事業」、「オートモビリティ事業」、「スペシャルティ事業」、「国際事業」及び「環境インフラ事業」の5セグメントに変更し、セグメント利益を経常利益から親会社株主に帰属する当期純利益へ変更しております。

変更後の報告セグメントの内容は以下のとおりです。

- | | |
|------------------|---|
| (1) 国内リース事業…………… | 情報通信機器、事務用機器、産業工作機械、輸送用機器、商業・サービス業用設備等を対象としたリース・ファイナンス（貸付・出資）及びその附帯サービス、各種事業等 |
| (2) オートモビリティ事業… | 法人・個人向けのオートリース、レンタカー、カーシェア事業等 |
| (3) スペシャルティ事業…… | 船舶、航空機、不動産等のプロダクトを対象とした国内・海外におけるリース・ファイナンス（貸付・出資）及びその附帯サービス、各種事業等 |
| (4) 国際事業…………… | 東アジア・アセアン、北米・中南米を中心としたリース・ファイナンス（貸付・出資）及びその附帯サービス、オート事業等 |
| (5) 環境インフラ事業………… | 再生可能エネルギー等に係る国内・海外における発電事業、リース・ファイナンス（貸付・出資）及びその附帯サービス、各種事業等 |

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づいております。報告セグメントの利益は、親会社株主に帰属する当期純利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	国内 リース	オートモ ビリティ	スペシ アルティ	国際	環境イ ンフラ	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高 (注) 4	481,467	353,515	292,801	144,883	51,301	1,323,969	993	1,324,962	—	1,324,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	359	915	164	82	—	1,521	348	1,870	△1,870	—
計	481,826	354,430	292,966	144,966	51,301	1,325,491	1,342	1,326,833	△1,870	1,324,962
セグメント利益又は 損失 (△)	22,886	12,139	△19,138	△5,934	209	10,162	4,531	14,693	△9,928	4,765
セグメント資産	1,287,080	611,558	2,490,602	655,683	277,885	5,322,811	40,964	5,363,776	718,338	6,082,114
その他の項目										
減価償却費	17,351	68,934	79,128	47,175	10,294	222,883	3	222,886	767	223,654
のれん償却額	4	658	2,387	930	32	4,014	—	4,014	—	4,014
持分法による投資 利益又は損失 (△)	7,831	—	5,589	599	—	14,019	4,286	18,306	—	18,306
特別利益	—	40	0	809	—	850	—	850	4,533	5,384
(投資有価証券売却益)	—	0	—	401	—	401	—	401	4,533	4,934
(その他)	—	40	0	408	—	449	—	449	0	449
特別損失	18	279	74,877	653	6	75,835	—	75,835	144	75,980
(投資有価証券評価損)	—	9	—	—	—	9	—	9	144	153
(固定資産処分損)	2	133	8	—	6	150	—	150	—	150
(ロシア関連損失)	—	—	74,794	—	—	74,794	—	74,794	—	74,794
(その他)	16	136	74	653	—	880	—	880	—	880
税金費用	7,788	8,889	145	4,015	32	20,871	138	21,010	76	21,087
持分法適用会社への 投資額	119,303	4	91,277	21,416	4,976	236,977	15,217	252,195	—	252,195
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 5	11,270	81,220	238,422	76,681	17,498	425,093	—	425,093	1,379	426,472

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険代理店事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産にかかるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産にかかるものであります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

4. 当連結会計年度の売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内リース事業2,930百万円、オートモビリティ事業12,844百万円、スペシャルティ事業33,302百万円、国際事業9,237百万円、環境インフラ事業48,287百万円であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	国内 リース	オートモ ビリティ	スペシャ ルティ	国際	環境イ ンフラ	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高 (注) 4	458,612	337,165	312,184	177,392	59,655	1,345,011	1,102	1,346,113	—	1,346,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高	367	923	190	163	0	1,646	442	2,088	△2,088	—
計	458,980	338,089	312,375	177,555	59,656	1,346,657	1,544	1,348,202	△2,088	1,346,113
セグメント利益又は 損失 (△)	24,154	16,655	29,977	10,950	1,892	83,630	1,082	84,713	△12,576	72,136
セグメント資産	1,273,522	479,003	2,825,264	822,699	273,921	5,674,410	46,023	5,720,433	740,496	6,460,930
その他の項目										
減価償却費	17,555	69,071	87,623	54,844	12,576	241,671	2	241,673	886	242,560
のれん償却額	4	371	2,609	1,016	58	4,060	—	4,060	—	4,060
持分法による投資 利益又は損失 (△)	9,076	531	6,655	680	△4	16,938	863	17,802	—	17,802
特別利益	166	1,112	22	74	377	1,753	—	1,753	375	2,129
(子会社株式売却益)	166	879	—	—	—	1,046	—	1,046	—	1,046
(投資有価証券売却益)	—	4	1	1	377	385	—	385	375	760
(その他)	0	228	20	73	0	322	—	322	0	322
特別損失	1	355	937	0	91	1,386	—	1,386	46	1,432
(投資有価証券評価損)	—	—	845	—	75	920	—	920	31	952
(固定資産処分損)	0	131	49	0	—	181	—	181	4	186
(その他)	1	223	42	—	16	283	—	283	9	293
税金費用	6,983	10,122	14,916	5,178	1,418	38,619	11	38,630	△3,154	35,476
持分法適用会社への 投資額	132,526	3,849	130,817	20,753	9,556	297,503	16,164	313,667	—	313,667
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 5	15,029	91,852	295,946	91,558	2,917	497,304	—	497,304	4,455	501,760

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険代理店事業等であります。

- 調整額は以下のとおりであります。
 - セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない預金等であります。
 - 減価償却費の調整額は、全社資産にかかるものであります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産にかかるものであります。
- セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。
- 当連結会計年度の売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内リース事業 1,434百万円、オートモビリティ事業15,370百万円、スペシャルティ事業30,130百万円、国際事業9,753百万円、環境インフラ事業54,005百万円であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

4 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、株式会社オリコビジネスリース及び株式会社オリコオートリースが連結子会社から持分法適用関連会社へ移行したため、前連結会計年度末に比べて当連結会計年度の報告セグメントの資産の金額が国内リース事業にて55,697百万円、オートモビリティ事業にて144,313百万円それぞれ減少しております。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	国内リース	オートモビリティ	スペシャルティ	国際	環境インフラ	合計
減損損失	—	—	50,580	—	—	50,580

特別損失にロシアの航空会社向け航空機リース機体の減損損失45,839百万円を計上したほか、売上原価に航空機リースに関連する資産の減損損失4,740百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	国内リース	オートモビリティ	スペシャルティ	国際	環境インフラ	合計
減損損失	—	—	3,148	—	—	3,148

スペシャルティ事業において、航空機リースに関する資産の減損損失2,780百万円、不動産リースに関する資産の減損損失368百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,555円 54銭	1,781円 32銭
1株当たり当期純利益	9円 74銭	147円 32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9円 70銭	146円 75銭

(注) 1. 2024年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	888,985	1,011,176
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	127,388	138,945
(うち新株予約権 (百万円))	(2,039)	(2,240)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(125,349)	(136,704)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	761,597	872,230
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	489,603	489,654

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,765	72,136
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,765	72,136
普通株式の期中平均株式数 (千株)	489,444	489,654
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式の増加数 (千株)	1,845	1,904
(うち新株予約権 (千株))	(1,845)	(1,904)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 営業取引の状況

セグメント資産残高(2024年3月31日)

(単位：百万円)

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
報告セグメント	国内リース事業	1,287,080	24.0	1,273,522	22.3
	オートモビリティ事業	611,558	11.4	479,003	8.4
	スペシャルティ事業	2,490,602	46.4	2,825,264	49.4
	国際事業	655,683	12.2	822,699	14.4
	環境インフラ事業	277,885	5.2	273,921	4.8
	報告セグメント計	5,322,811	99.2	5,674,410	99.3
その他		40,964	0.8	46,023	0.7
合計		5,363,776	100.0	5,720,433	100.0

(ご参考)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業保証額	160,378	190,350